

原発輸出をやめよ！

ODAを問う国際連帯シンポジウム

2011/7/30

「国益」ODAを全面に掲げた日本の「援助」

外務省は「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ(2010/6)」において、ODAの基本理念を「開かれた国益の増進」と再定義した。

◆平和構築・・・自衛隊との連携

→ODA第1位はイラク(17.5億ドル)、第6位はアフガニスタン(1.2億ドル) [2009年ODA白書]

◆慈善活動ではなく利益追求のための手段・・・グローバル資本のための経済利潤追求

◆「オール・ジャパン体制」・・・特にNGOとの連携を強調。ODA資金をNGOに回して批判を封じ込め、「日の丸」ODAを推進する。NGO連携無償資金協力を29億円から50億円へ。

「ODAのあり方に関する最終とりまとめ」(抜粋)

4. 開発協力の理念

ODAをその中核とする我が国の開発協力の理念の以下のとおり提示する。

開かれた国益の増進

—世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる—

上記の理念の背景にある基本的考え方は以下のとおり。

- ①我が国の平和と豊かさは、**世界の平和と繁栄**の中でこそ実現可能であるとの信念の下、我が国は、引き続き国際社会の様々な課題を解決するために積極的に貢献し、それにより、我が国にとってより良い国際環境を創造していく必要がある。

②途上国の援助は、グローバル化が進み、国境の垣根が低くなった今、決して先進国から途上国への「慈善活動」ではなく、我が国を含む世界の共同利益追求のための「手段」である。

③国際社会が直面する新たな課題に対応してこの理念を実現するためには、ODAのみならず、官民の「人」、「知恵」、「技術」を全て結集した「オール・ジャパン」の体制で開発協力に取り組む必要がある。





ODAの基本理念の変遷

①旧ODA大綱 (1992年6月)

「世界の大多数を占める開発途上国においては、今なお多数の人々が飢餓と貧困に苦しんでおり、国際社会は、人道的見地からこれを看過することはできない。」

②新ODA大綱 (2003年8月)

「我が国ODAの目的は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することである。」

③「ODAのあり方に関する最終とりまとめ」 (2010年6月)

「開かれた国益の増進—世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる」

「パッケージ型インフラ輸出」の要としての原発

◆管政権は、新成長戦略の一環として、インフラ(社会基盤)建設後の管理運営も含む「パッケージ型インフラ輸出」を推進している。

◆その要として**原発輸出**がある。

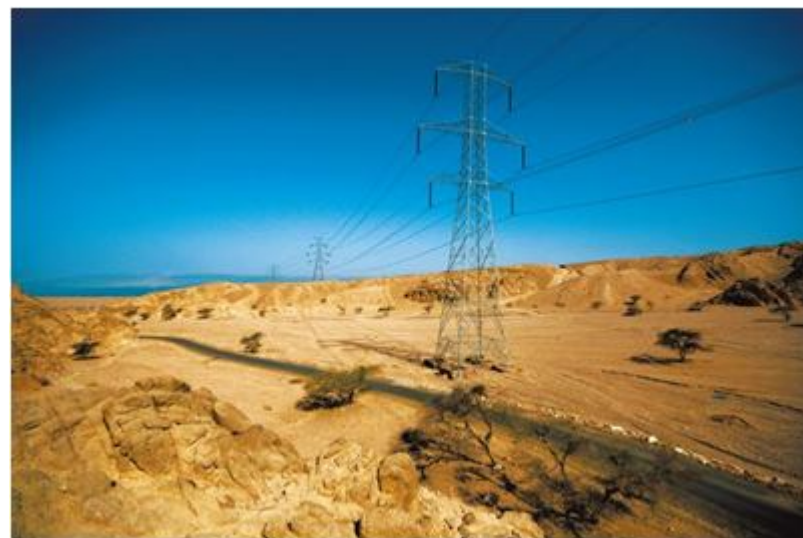


◆昨秋に**ベトナムとの間で「原発輸出第1号」**を合意(写真)。

受注したのは、東芝・日立・三菱重工・東京電力・関西電力・中部電力の共同出資企業。

フクシマ事故直後でも、原発輸出決議

◆東日本大震災・フクシマ事故直後の3月31日には、ヨルダンへの「原発輸出協定」を参議院で可決(衆議院では採決に至っていない)。三菱重工とフランス・アレバ社との合弁会社が受注をめざしている。



▲ヨルダン・原発建設予定地

◆原発は1基あたり1兆円規模。今後の原発市場はアジア・中東を中心に100兆円にのぼるとされている。

モンゴルへの放射性廃棄物処理施設

モンゴル産のウラン燃料を原発導入国に輸出し、使用済み核燃料はモンゴルが引き取る「包括的燃料サービス(CFS)」構想の実現に向けた日本、米国、モンゴル3カ国政府の合意文書の原案が18日明らかになった。



モンゴル国内に「使用済み燃料の貯蔵施設」を造る方針を明記し、そのために国際原子力機関(IAEA)が技術協力をする可能性にも触れている。

(2011/7/18 共同通信)



原発輸出に向けたグローバルな展開

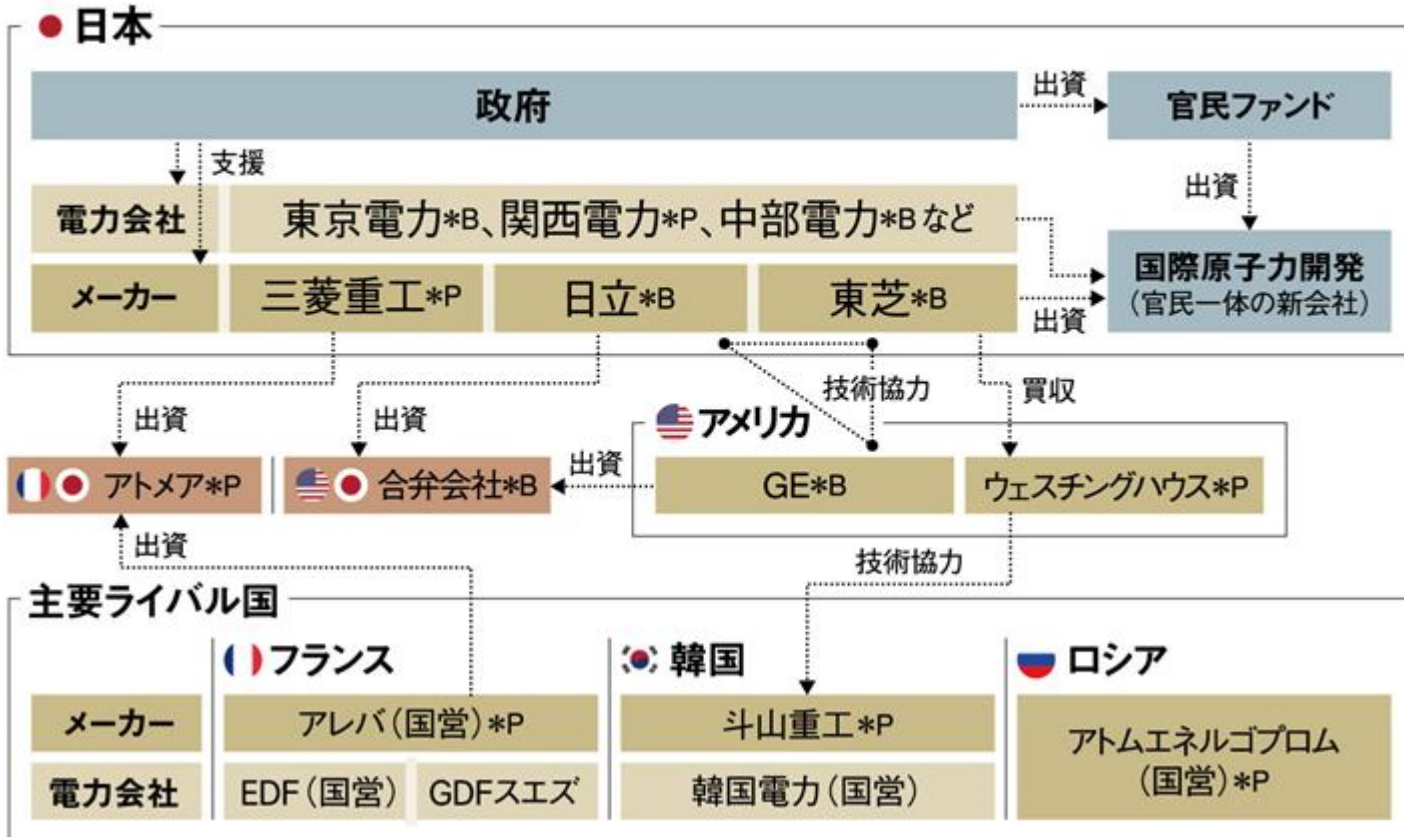
- ◆ **インドネシア**・・・2007年、日本・資源エネルギーとインドネシア・エネルギー総局とで、原子力発電に関する協力を定めた覚書きを締結。
- ◆ **カザフスタン**・・・2007年、総勢150人の官民ミッションを派遣し、核燃料加工技術・原子炉プラント技術を活かした資源外交を展開。
- ◆ **南アフリカ**・・・2007年、甘利経産相が訪問し、原子力分野の互恵的關係発展に向けた協力等を含む共同声明。
- ◆ **UAE(アラブ首長国連邦)**・・・日米連合、フランス、韓国とで受注合戦が繰り広げられた。昨年末、韓国が受注。

など

米・仏・露・韓としのぎを削る原発関連企業

[国内外の原発メーカー・電力会社の関係]

*P=PWR(加圧水型炉)を採用、*B=BWR(沸騰水型炉)を採用



▲ The Asahi Shimbun GLOBE より

原発輸出を推進するJICA(国際協力機構)

9. JICAとしての具体的な技術協力のあり方

今後、地球温暖化問題に対応しながらその経済発展に見合う電源開発を行っていくには、大規模水力発電の開発、**原子力発電の推進**、化石燃料の効率的活用とCCS(炭素貯蔵)となろう。

(1)略

(2)原子力発電の推進

新興国の急速なエネルギー需要拡大と、安定供給や気候変動に対する懸念を解決するには**原子力開発をこれまでの流れの中でさらに推進する**必要がある。

▲ベトナム及びスリランカにおける環境に配慮をした電源政策に関わる分析(JICA、2008年)

原発建設に向けたODAの拠出

経済界は、ODAで原発建設することを政府に対して強力に働きかけているが、核拡散の懸念からそこまで露骨にはできていない。「側面支援」として原発輸出を支える。

◆パッケージ型インフラ輸出

原発そのものではないが、その周辺施設にODAを活用

◆原発建設に向けた調査活動

F/S(フィージビリティ・スタディ、実現可能性調査)にODAを拠出

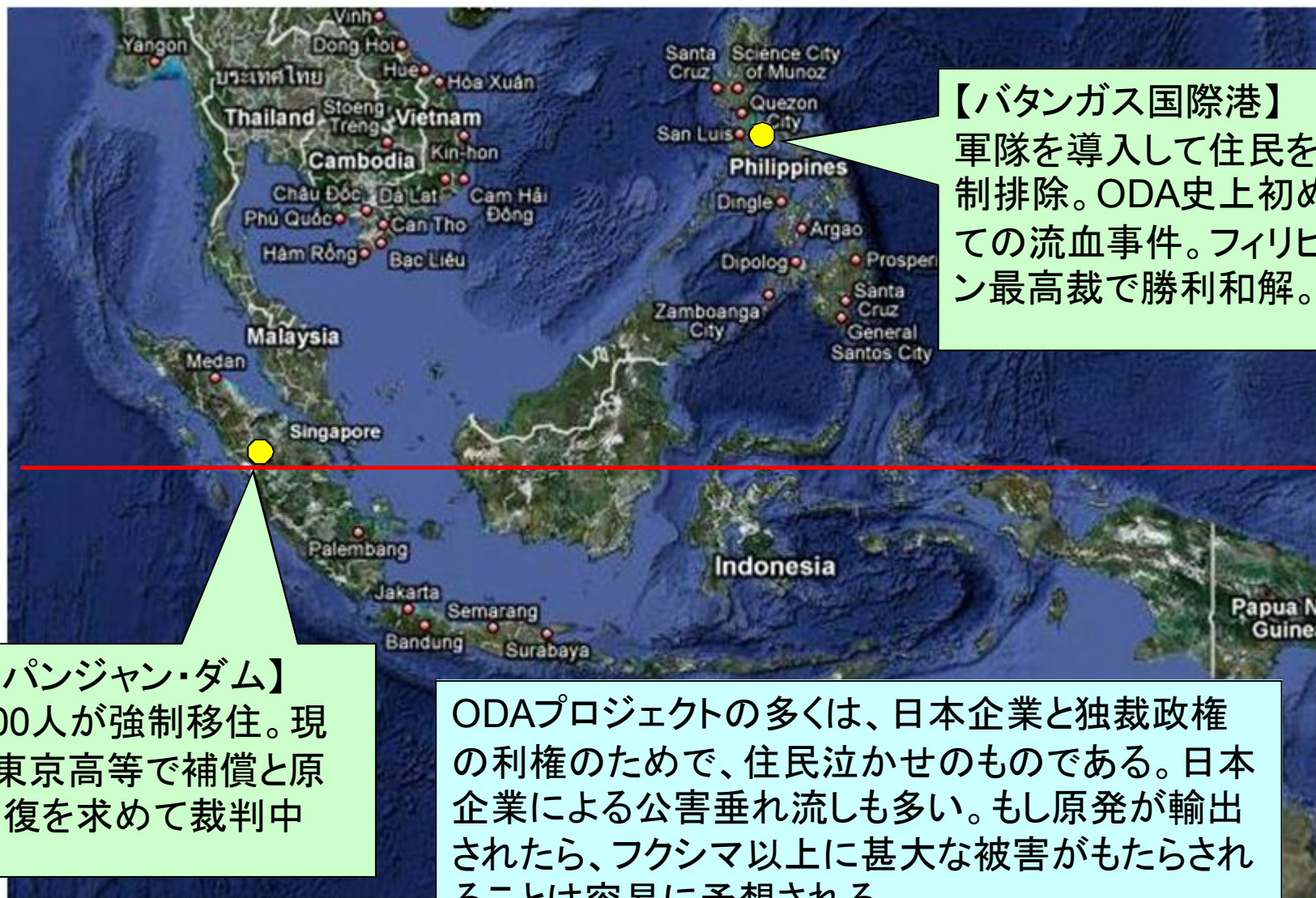
◆原発セミナー

1985年から開催。今年1月には、インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシア・チリから研修員を日本に招き、約1か月にわたり「専門技術の移転」セミナーを実施

◆被災地の水産加工品を買い上げ

途上国への「食糧援助」

ODAは地元住民に何をもたらすか



【バタンガス国際港】
軍隊を導入して住民を強制排除。ODA史上初めての流血事件。フィリピン最高裁で勝利和解。

【コトパンジャン・ダム】
23000人が強制移住。現在、東京高等で補償と原状回復を求めて裁判中

ODAプロジェクトの多くは、日本企業と独裁政権の利権のために、住民泣かせのものである。日本企業による公害垂れ流しも多い。もし原発が輸出されたら、フクシマ以上に甚大な被害がもたらされることは容易に予想される。



原発輸出・国益ODAをやめさせよう

- ◆原発輸出反対の国際的キャンペーンを大きく展開しよう！
- ◆グローバル資本のアジア侵略を支える日本のODA即時中止の闘いを国内外に広げよう！
- ◆原発・核のゴミ輸出のためにODAを使わせない取り組みを強めよう！